



首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第5回） 議事要旨

1. 検討会の概要

日時：令和6年9月5日（木） 15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：増田主査、河村委員、楠委員、栗岡委員（代理）、近藤委員、指田委員、
佐藤（育）委員、佐藤（主）委員、大門委員、高岡委員、田村委員、長谷川委員、
平田委員、廣井委員、矢入委員、山中委員（代理）

2. 議事要旨

事務局から、「首都直下地震による経済への影響等と対応について」及び「首都直下地震発生時の国内外への情報発信について」について、資料に基づいて説明を行うとともに、佐藤（主）委員から「首都直下地震と財政」、大門委員から「災害時の国内外への情報発信の在り方」について話題提供があり、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- 人々が経済を通して復興を実感するためには、GDPに占める生活水準の割合がどの程度かということが重要であり、水や食料、インフラ、環境といったものに対する被害によって、人々の生活水準にどのぐらいの影響があるのかというところの指標を作る必要がある。
- 昨今キャッシュレス決済が非常に普及しており、今後さらにキャッシュレス決済が企業・国民に浸透していくと考えられることから、企業の事業継続や被災者の在宅避難継続のために、発災時におけるキャッシュレス決済の維持が重要。発災時における円滑なキャッシュレス決済機能をいかに確保していくかという方策について、さらなる議論が必要である。
- 現在は平成25年よりも国の財政力が非常に弱まっている。発災直後に経済活動が大きく落ち込んだ後、復興で経済を立て直すためには、国債発行、中央銀行による国債買い入れ及び民間銀行への資金供給が重要な役割を果たすが、現状では国はその役割を担える財政状況にないと思われる。発災後にその役割を担えるよう、国は財政、金融政策運営の健全化を図る必要がある。
- 平成25年に作成された首都直下地震発災後の被害様相では、「国家財政状況の悪化」、「国際的信頼の低下」、「海外からの資本投資の減少」が数年後に現れると想定されているが、今の状況で首都直下地震が起こった場合、数年後よりも早い段階でそういった状況に追い込まれる可能性がある。

- 東日本大震災の時に為替レートの動きとしては円高に推移したが、首都直下地震が起こった場合に円高になるとは言い切れない。現在の円安の状況や財政状況、中央銀行の金融政策によっては円安になる可能性も考えられるので、慎重に分析すべきである。
- 全銀協や日銀等の金融の中枢機関の業務継続に向けた対策だけでなく、市民に身近な決済を維持する対策が重要。発災直後は電力が一時的に途絶して電子決済が利用できなくなる可能性があるため、現金を使える余地を残しておくようよう対策することが必要である。
- 首都直下地震により中枢機能が集中しているエリアは大きな打撃を受け、サプライチェーンに大きな影響が出ると思われるため、経済被害を試算する際は、きめ細かな前提条件で計算してほしい。また、関東地方外のサプライチェーンや海外のサプライチェーンへの影響も考慮すべきである。
- 企業に BCP が普及していない理由は「BCP が平時の企業経営にどれくらい役立つかがわからないこと」、「起こるか起こらないかわからない災害のために BCP を作成する必要性がわからないこと」の 2 点と考えている。BCP を作成することで、企業経営が見える化され経営効率化につながることで、低金利で融資を受けられる等の恩恵があることが BCP の重要な点である。
- サプライチェーンすべてが外国に集中しているケースも考えられるため、サプライチェーンの見える化は経済安全保障においても極めて重要な課題である。
- 平成 25 年と比較するとサプライチェーンは比較にならないほど複雑化しており、世界的な供給網への影響が深刻化する可能性が高い。サプライチェーン寸断による被災地以外も含めた全国的な生産活動の低下による経済被害についても想定する必要がある。
- インバウンド需要に対応する観光業が現在我が国の経済成長を牽引する重要な産業になっているため、災害発生時に風評被害等により日本全体のインバウンド需要が激減した場合の影響の程度や期間などについて、よく検証することが必要である。
- 想定を上回る災害が発生することを考えると、金融決済機能を維持するためには、金融機関等における対策に加え、銀行のデータセンターを重要施設として位置づけ、①停電が長期間に及ぶ場合には非常用発電機燃料の優先供給先として認定すること、②計画停電の対象から除外すること、③通信が途絶した場合には銀行のデータセンター周辺に移動基地局を優先的に配備すること、の 3 点を実現するために、政府の支援が不可欠である。
- 企業は、災害発生時の事業継続に加え、地域社会への貢献の観点から、自治体と災害時応援協定を締結して、災害発生時の情報共有や物資提供、避難所の提供といった協力関係を築くことが重要である。地域連携やエリア防災の観点を踏まえた官民や企業間をまたいだ BCP の策定について、ベストプラクティス集などを作ってみてはどうか。
- 今の経済被害の想定は発災後 1 年間で行っているが、阪神・淡路大震災で神戸地区の経済が元に戻るのに 20 年かかっている。このことに基づいた土木学会の試算や、発災後の長期的な経済被害についての研究が進展していることから、長期の経済被害を推定する必要がある。
- BCP の作成率は上がっているが、BCP に係る演習、テスト、検証まで行っている例は少ないため、金融決済の維持に向けては、金融庁や日銀等において金融機関の BCP に係る検証

等が行われているかの確認に重きを置き、検証等が行われていないのであれば、実施させるなど、金融機関を指導することが必要である。

- 発災後、サプライチェーンが寸断したときに、BCP を発動させその寸断した生産の部分を海外の代替拠点に移す企業が多いと想定され、これにより GDP が減少すると考えられる。この影響についても考慮する必要がある。
- 中小企業のネットワークで成り立つグローバルの産業群については、個々の企業で BCP を作成するのは難しく、被災した際は自治体による支援が不可欠である。また、町が復興するためには商店街の復興が不可欠であり、このようなところへの支援も不可欠である。各自治体で地元の産業を分析し、仮設工場の提供といった支援策を自治体の BCP の中に災害後の業務として組み入れるべきである。
- 企業単体ではなく同業者団体／組合などの企業群として、事業継続の取組を推進していくことも重要である。また、ターミナル駅周辺の企業群の取組など、空間的繋がりのある企業同士の連携も、更に活性化していく必要がある。
- 災害対応は、第一に情報発信が重要であり、フェイクニュースが広まる前に政府によって正しい情報を提供することが重要である。早期に災害の状況を掴むために、国は衛星・ドローン・IoT センサー等を用いた、SIP「スマート防災ネットワークの構築」の成果を普及させる必要がある。
- 最新技術を活用することで、国民一人一人に対して、個人に適した情報を個別に提供するような対策を検討していく必要がある。
- 災害時は国民の災害情報に対する需要が高まる一方、メディアは真偽を確認できた限られた被害情報しか流せないため、災害情報の需給バランスが崩れ、その需給バランスのギャップを埋めるためフェイクニュースが広まる。首都直下地震ではメディアが十分に機能しない可能性もあり、さらに情報の供給が減る可能性も考えられる。そのため、流通する情報を被害情報のみならず安心情報・安全情報も含め、情報の供給量を増やすことで需給バランスを保ち、その結果として間違った情報が流れなくなるといったメカニズムをめざすべきである。そして、その情報を海外にも発信することで、一部被災シナリオにおいては東京あるいは首都圏全体が被災しているという誤解を防ぎ、海外からの投資や経済への影響をできる限り抑えるようにすべきである。
- インバウンドの方には地震を知らない方もいらっしゃることから、入国時等にアプリやパンフレットを用いて、地震や緊急地震速報、津波等に関する情報をパンフレットや簡易なメモでよいので周知する必要がある。
- 外国メディアと日本メディアの報じる内容の違いにより混乱される日本国内の外国人がいるため、外国メディアと日本メディアは報じ方の文化が異なるということをしっかりと伝えること、文化の違いを前提とした上で対策を考えることが重要である。
- コンテンツの内容の前に、発信源がどこなのか、誰に向けて発信するのか、媒体をどう組み合わせるのかという情報発信の方法について、あらかじめ時系列で組み立てておいて準備をしておくことが必要である。

- 安全・安心は目に見えないものであり、こういった情報で発信するかは課題である。首都直下地震で想定される事態に対して、どう安全・安心を発信するかということについて想定しておく必要がある。
- アメリカのFEMAでは、SNS等でデマ等が流れると、介入するのではなくそこを正すような情報を同時期に発信するという方法を取っている。そういった誤情報対策の手だても今後は尽くしていく必要がある。
- SNSがある今の時代は情報の伝わり方が非常に早く、デマも含め、メディアでは自重されるような内容も拡散されるため、拡散を防ぐためには民間によるファクトチェックぐらいしかない。
- 日本のメディアは当局が発表した資料に忠実な報道を心がける一方、海外メディアは当局の資料以上に詳細な内容も報道する。首都直下地震が起これば、日本の首都中枢の被災状況への世界的な関心が間違いなく高まることから、海外メディアの関心に応えられるような対応をあらかじめ検討すべきである。